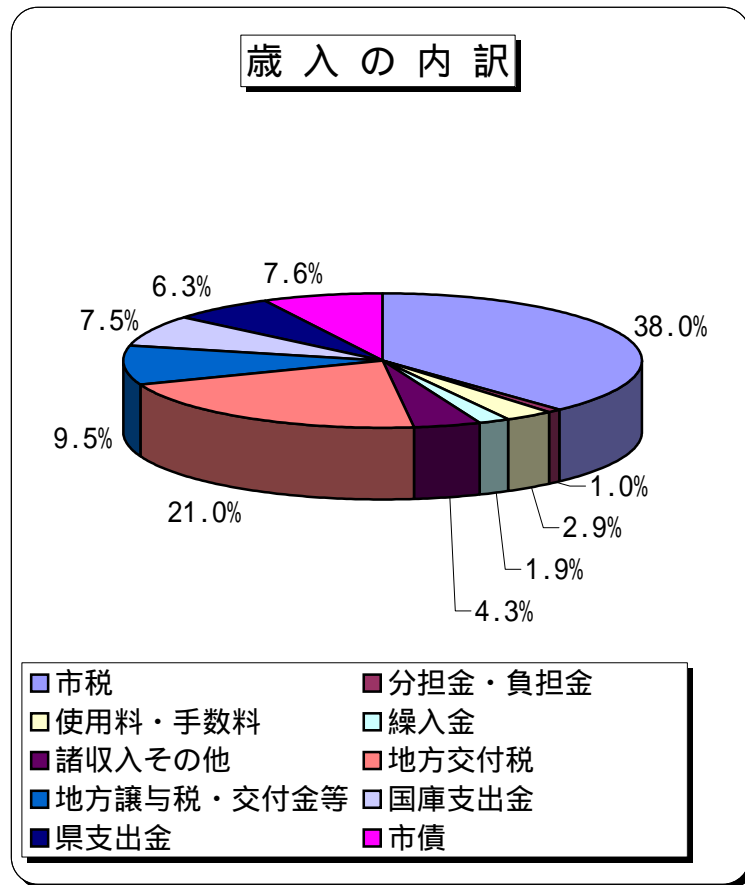


平成18年度 一般会計予算の概要

予算規模

平成18年度一般会計の予算は、145億円で、前年度と比較して4.4%の増となりました。額でおよそ6億円の増ですが、制度改革に伴う児童手当費の増、都市漁村総合交流施設整備事業費の増、完了期間宣言をした豊田下駒木線改良事業費の増などによるものです。

歳入

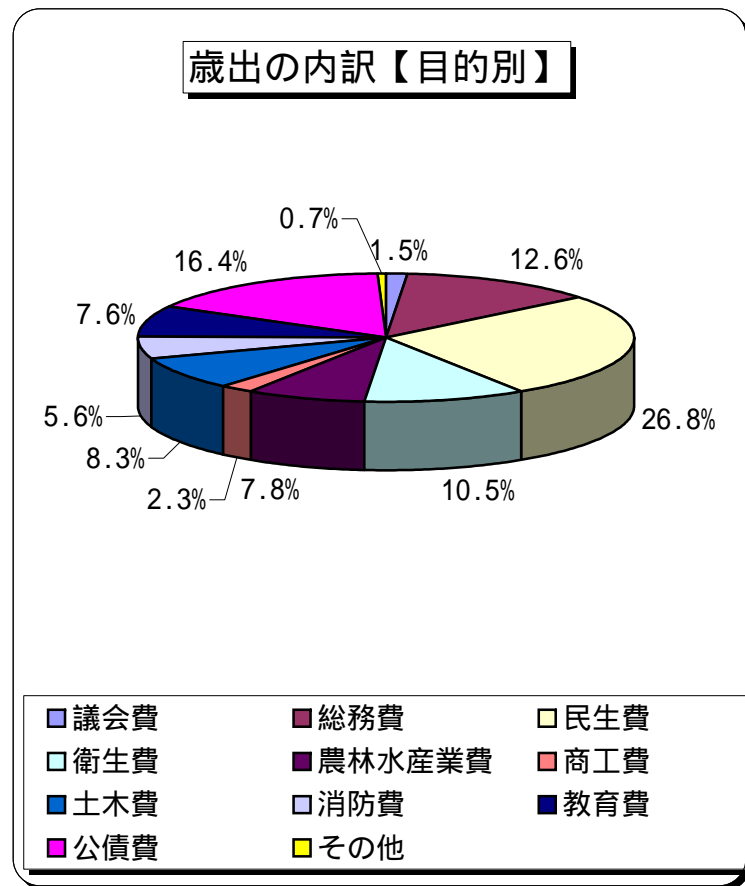


(単位：千円，%)

歳入	H18年度	H17年度	増減額	対比
自主財源	6,977,800	6,803,515	174,285	2.6
市税	5,506,959	5,245,676	261,283	5.0
分担金・負担金	150,123	137,513	12,610	9.2
使用料・手数料	415,713	504,002	88,289	17.5
繰入金	279,025	299,125	20,100	6.7
諸収入その他	625,980	617,199	8,781	1.4
依存財源	7,522,200	7,079,485	442,715	6.3
地方交付税	3,043,000	3,011,000	32,000	1.1
地方譲与税・交付金等	1,374,000	1,199,100	174,900	14.6
国庫支出金	1,090,025	1,081,938	8,087	0.7
県支出金	909,375	758,247	151,128	19.9
市債	1,105,800	1,029,200	76,600	7.4
歳入合計	14,500,000	13,883,000	617,000	4.4

市税は、景気回復の動きや税制改正の影響等により5%程度の伸びを見せていますが、歳入総額に占める割合は38%で依然低い状態です。国と地方の税財政改革(三位一体の改革)における税源移譲の経過的措置である所得譲与税が前年度に続き倍増するため、地方譲与税と各種交付金の合計は14.5%増の13億7,400万円となります。三位一体の改革により地方交付税は年々減額傾向にありますが、地方財政計画によって、ほぼ前年並みに確保されたため30億4,300万を見込んでいます。なお、財源不足に対処するため、財政調整基金から2億円、その他の基金から7,900万円を繰り入れていきます。

歳 出【目的別】



(単位：千円，%)

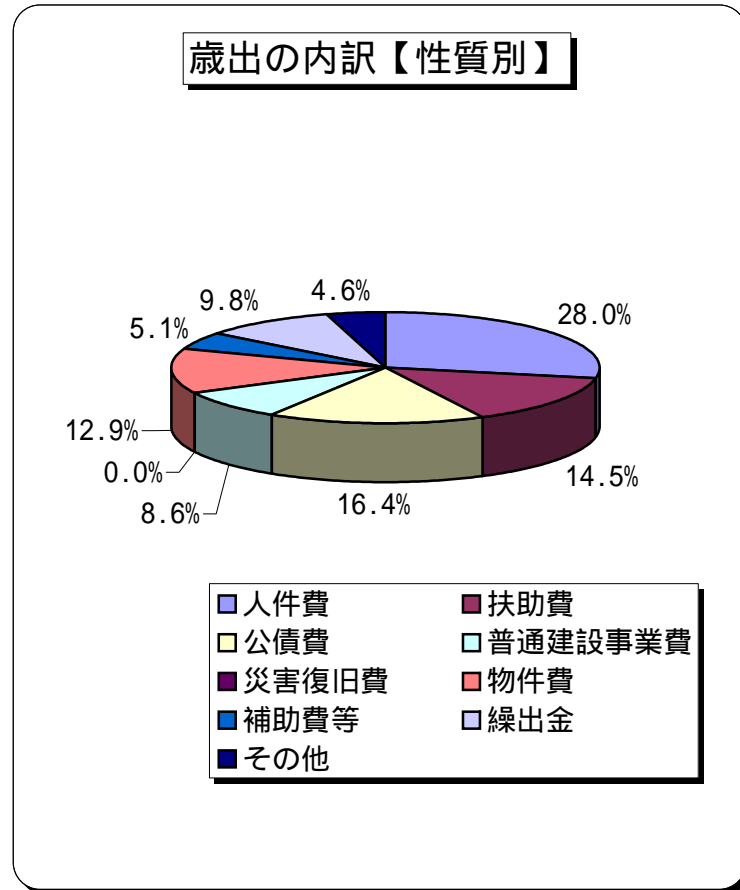
歳 出	H 1 8 年度	H 1 7 年度	増減額	対 比
議会費	213,925	225,195	11,270	5.0
総務費	1,826,235	1,802,021	24,214	1.3
民生費	3,886,939	3,657,187	229,752	6.3
衛生費	1,525,864	1,502,306	23,558	1.6
農林水産業費	1,128,975	845,045	283,930	33.6
商工費	336,133	371,188	35,055	9.4
土木費	1,196,457	1,261,877	65,420	5.2
消防費	805,767	819,445	13,678	1.7
教育費	1,103,438	1,115,549	12,111	1.1
公債費	2,378,765	2,192,160	186,605	8.5
その他	97,502	91,027	6,475	7.1
歳 出 合 計	14,500,000	13,883,000	617,000	4.4

民生費は、支給対象年齢の引上げにより児童手当費が大幅にアップしたため、前年度に比べ6.3%増の38億8,693万円となっています。農林水産業費は、都市漁村総合交流施設整備事業の事業費増や県営事業に係る負担金の増などで、対前年度比33.6%増の11億2,897万円を計上しています。

土木費は、豊田下駒木線の事業費が、平成21年度内事業終結に向け完了期間宣言したことでおよそ1億円アップしたことはありますが、駅西土地区画整理特別会計が廃止されたことにより同事業への繰出金がなくなることによって、対前年度比5.2%減の11億9,645万円となりました。

公債費は、23億7,876万円で前年度に比べ8.5%増となっていますが、駅西土地区画整理特別会計の廃止により、公共団体施行分の事業償還に係る公債費が一般会計に移ってきたため、普通会計ベースでの公債費が減少傾向にあることに変わりはありません。

歳 出【性質別】



(単位：千円，%)

歳 出	H 1 8 年度	H 1 7 年度	増減額	対 比
義務的経費	8,546,214	8,149,019	397,195	4.9
人件費	4,061,988	4,003,033	58,955	1.5
扶助費	2,105,491	1,953,856	151,635	7.8
公債費	2,378,735	2,192,130	186,605	8.5
投資的経費	1,249,055	850,655	398,400	46.8
普通建設事業費	1,244,905	846,505	398,400	47.1
災害復旧費	4,150	4,150	0	0.0
その他の経費	4,704,731	4,883,326	178,595	3.7
物件費	1,873,964	1,950,978	77,014	3.9
補助費等	743,324	657,902	85,422	13.0
繰出金	1,424,060	1,607,597	183,537	11.4
その他	663,383	666,849	3,466	0.5
歳 出 合 計	14,500,000	13,883,000	617,000	4.4

人件費は、前年度実施した一般職員の勤勉手当0.4カ月分カットを、0.2カ月分復元させることとしたため、5,900万円ほど増となっています。

扶助費は、制度改正に伴い児童手当費がおよそ1億円増となることなどにより7.7%、約1億5,000万円の増額となりました。

また、駅西土地区画整理特別会計から公共団体施行分の事業債償還に係る公債費が移されたため、一般会計の公債費は1億8,660万円ほど増となり、義務的経費全体で、4.9%、約4億円の増額となっています。

投資的経費のうち普通建設事業費は、都市漁村総合交流施設整備事業、街路（豊田下駒木線）改良事業の事業費増などにより、前年度に比べ47%増の12億4,500万円となっています。

その他経費では、補助費等が市立総合病院補助金の増などで8,500万円ほど増となっていますが、事務経費の節減や委託料等の見直しにより物件費がおよそ7,700万円、公園墓地特別会計・駅西土地区画整理特別会計の廃止に伴い繰出金が1億8,400万円それぞれ減となることにより3.6%程度の減額となっています。